

ガイアナ月間情勢報告（２０２３年４月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

４月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコムの動きを含む）は以下の通り。

１．概況

- ワールド・ジャスティス・プロジェクト（WJP）は、「カリブ地域の汚職」レポートを発表し、ガイアナの汚職率はカリブ地域で最高レベルであると指摘した。
- IMFの発表によると、ガイアナは今年度末までに３７．２％の経済成長が見込まれる。
- ２４年までに石油生産量が日量６０万バレルに到達することが見込まれる。
- 世界銀行は、ガイアナが石油・ガス部門の発展により世界で最も急成長している経済の１つとして注目される一方で、同国における脆弱な制度及び政治環境は、当国の長期的な発展を阻害し得ると述べた。
- 中銀は、第１四半期の天然資源基金（NRF）への納付が２．１９億米ドルであったと公表した。

２．内政

（１）新型コロナウイルス

- 報道なし。

（２）その他の内政

- （１８日報道）次期地方自治選挙を控える中、野党国民統一のためのパートナーシップ（APNU）所属議員数名が離党し、与党人民進歩／市民党（PPPC）に加わった。
- （２１日報道）ワールド・ジャスティス・プロジェクト（WJP）は、「カリブ地域の汚職」レポートを発表し、ガイアナの汚職率はカリブ地域で最高レベルであると指摘した。
- （２４日報道）裁判の効率化向上にむけ、２０２２年の控訴裁判所（改正）法案が国会で可決された。

３．経済

- （２日報道）１日、ガイアナ政府は、天然資源基金（NRF）が本年の石油

収入として総額 3 7 7, 1 4 0, 8 2 6. 9 4 米ドルを受け取ったことを発表。

●（4 日報道）2 隻の浮体式生産貯蔵積出設備（F P S O）ライザ・デスティニーとライザ・ユニティは、2 月に合計で 4 0 万バレルを超える生産量を達成して以来、設計時生産能力を超え続けている。

●（5 日報道）政府は住宅・水省を通じて、第 1、7、8、9 地区における飲料水へのアクセスを向上させるための投資を続けており、本年は合計 1 4 億ガイアナドル（約 6 6 0 万米ドル）が投入される予定。

●（1 2 日報道）IMF の発表によると、ガイアナは今年度末までに 3 7. 2 % の経済成長が見込まれる。

●（1 2 日報道）2 4 年までに石油生産量が日量 6 0 万バレルに到達することが見込まれる。

●（1 3 日報道）政府は、現在入札中の 1 4 の沖合石油鉱区に地元企業が参加できるよう、入札要件を緩和することを発表した。

●（1 4 日報道）IMF の 2 3 年 4 月の報告書において、ガイアナは中南米カリブ地域における重債務貧困国（H I P C）の 5 か国のうちの一国に指定された。

●（1 5 日報道）世界銀行は、ガイアナが石油・ガス部門の発展により世界で最も急成長している経済の 1 つとして注目される一方で、同国における脆弱な制度及び政治環境は、当国の長期的な発展を阻害し得ると述べた。

●（1 9 日報道）海岸に大量のサルガッサムが打ち上げられており、当国は土壌やバイオ燃料の成分の改善方法を探る必要がある。

●（2 0 日報道）カリブ地域の経済学者アルノルド＝マクインタイル博士は、ガイアナの長期的な発展のためには、「オランダ病」を避けるために経済の多様化が重要であると述べた。

●（2 0 日報道）ウォルロンド観光・産業・商業大臣とロペス・コスタリカ観光大臣は、二国間の観光業における協力を強化する同意書に署名した。

●（2 2 日政府発表）ガイアナとインドは、両国間の直行便を促進するための航空協定に調印した。

●（2 4 日政府発表）政府は、中国輸出入銀行からのデメララ東岸道路事業に対するファイナンスとして、1. 9 2 億米ドルに上る譲許的融資契約を国会へ提出した。

●（2 5 日報道）中銀は、第 1 四半期の天然資源基金（N R F）への納付が 2. 1 9 億米ドルであったと公表した。

4. 外交

- （５日報道）米州開発銀行グループは、１日付で、ガイアナ代表にロレーナ・ソロルザノ・サラザールを任命した。
- （７日報道）国際司法裁判所（ＩＣＪ）が国境に関するベネズエラの異議を却下したことを受け、アリ大統領は、両国間の国境がガイアナに有利な形で認定されることになることを自信を示した。
- （２１日報道）ジャイシャンカル・インド外務大臣は、２０日～２４日にかけてガイアナを公式訪問する。
- （２６日報道）グアテマラが首都ジョージタウンに大使館を設立する準備を進めていることを踏まえ、ペルソー外務長官は、ラミレス・グアテマラ外務副大臣と会談し、両国の協力分野について協議した。

５．カリコム

- （３日カリブ開発銀行発表）カリブ開発銀行（ＣＤＢ）は、６月１２日から２３日までセントルシアで開催される第５３回年次総務会の全議題を発表した。本総務会のテーマは「開発のための資金調達の強化：適切且つ手頃な資金調達へのアクセス」。
- （４日セントキッツ報道）カリコム・アフリカ輸出入銀行（パートナーシップ構築のための協定）法案（２０２３年）は、アフリカ輸出入銀行とカリコムの加盟国間で国際的なパートナーシップを構築し、連携するための指導的枠組みを規定する。同銀行とのパートナーシップにより、カリコム加盟国は、助成金、融資、事業開発などを通じて、地域経済への１５億米ドルの投資の恩恵を受ける。
- （６日カリブ開発銀行発表）カリブ開発銀行は、グレナダ、セントルシア、セントビンセント・グレナディーンにおける保健システムの強化に２９８０万米ドルを拠出した。
- （１１日カリコム報道）２２年１１月に署名された契約により、カリブ公衆衛生局（ＣＡＲＰＨＡ）は、カリブ地域におけるグローバルプログラム「デジタル変革」の実施のため、ドイツ国際協力庁（ＧＩＺ）から１４万９９７６ユーロの資金提供を受けることが決定した。
- （１７日カリコム報道）１７日～１８日、ＴＴの首都ポート・オブ・スペインで、「公衆衛生（Public Health）問題としての暴力：犯罪の課題」をテーマに地域シンポジウムを開催。
- （１８日ＴＴ報道）銃、ギャング、麻薬、若者が、カリブ地域の犯罪蔓延の中心となっている。
- （１８日ＴＴ報道）バーネット・カリコム事務局長は、カリコム犯罪シンポジウム終了後、地域全体でアクションプランが取りまとめられる予定だと述べ

た。

- （１８日報道）カリコム諸国の首脳は、米国から違法な銃がカリブ地域に侵入し、犯罪の混乱を引き起こしている問題に対処するため、米国に圧力をかけることを求めている。
- （１９日ＴＴ報道）カリコムの各国首脳は、一般市民による凶器の使用を禁止する方向で動いている。また、米国政府に向けて、カリコム地域への銃の流入防止の取り組みの強化を要求することを約束した。
- （１９日ＴＴ報道）トリニダード・トバゴで開催された地域シンポジウム「公衆衛生（Public Health）問題としての犯罪と暴力」は、安全保障の発展を強化し、集団として域外からの脅威に対して適切に対処するというカリコムの第４の柱の策定につき合意し、終了した。
- （２１日ガイアナ報道）ＥＣＬＡＣは、２３年はラテンアメリカ・カリブ地域の経済成長率の鈍化が進み、１．２％まで落ち込むと予想している
- （２１日カリコム報道）カリコム及びインドの外務大臣は、カリコム事務局で第４回閣僚会議を開催した。